

運用報告書 (全体版)

第21期<決算日2021年3月9日>

MHAM日本株式

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2000年3月10日から2023年3月9日までです。	
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	M H A M 日 本 株 式	日本株式マザーファンド受益証券を 主要投資対象とします。
	日 本 株 式 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とし ません。
運用方法	日本株式マザーファンドを通じてベンチマークである東証株価指数(TOPIX)を上回る運用成果を目指します。株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。銘柄選定にあたっては、企業調査による中長期的な利益成長性の分析、株価水準の評価などに基づき投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。	
組入制限	M H A M 日 本 株 式	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	日 本 株 式 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等を対象として、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、水準への影響、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM日本株式」は、2021年3月9日に第21期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
17期 (2017年3月9日)	円 7,526	円 100	% 19.4	ポイント 1,554.68	% 16.7	% 96.0	% -	百万円 2,622
18期 (2018年3月9日)	8,626	130	16.3	1,715.48	10.3	96.3	-	2,308
19期 (2019年3月11日)	7,660	20	△11.0	1,581.44	△7.8	97.3	-	1,850
20期 (2020年3月9日)	6,872	140	△8.5	1,388.97	△12.2	96.2	-	1,503
21期 (2021年3月9日)	9,800	160	44.9	1,917.68	38.1	96.0	-	1,537

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2020年3月9日	円 6,872	% -	ポイント 1,388.97	% -	% 96.2	% -
3月末	6,943	1.0	1,403.04	1.0	95.4	-
4月末	7,415	7.9	1,464.03	5.4	95.4	-
5月末	7,968	15.9	1,563.67	12.6	96.0	-
6月末	7,932	15.4	1,558.77	12.2	96.1	-
7月末	7,689	11.9	1,496.06	7.7	96.4	-
8月末	8,418	22.5	1,618.18	16.5	96.5	-
9月末	8,551	24.4	1,625.49	17.0	96.1	-
10月末	8,398	22.2	1,579.33	13.7	95.9	-
11月末	9,434	37.3	1,754.92	26.3	96.5	-
12月末	9,613	39.9	1,804.68	29.9	96.2	-
2021年1月末	9,501	38.3	1,808.78	30.2	96.0	-
2月末	9,748	41.9	1,864.49	34.2	95.5	-
(期末) 2021年3月9日	9,960	44.9	1,917.68	38.1	96.0	-

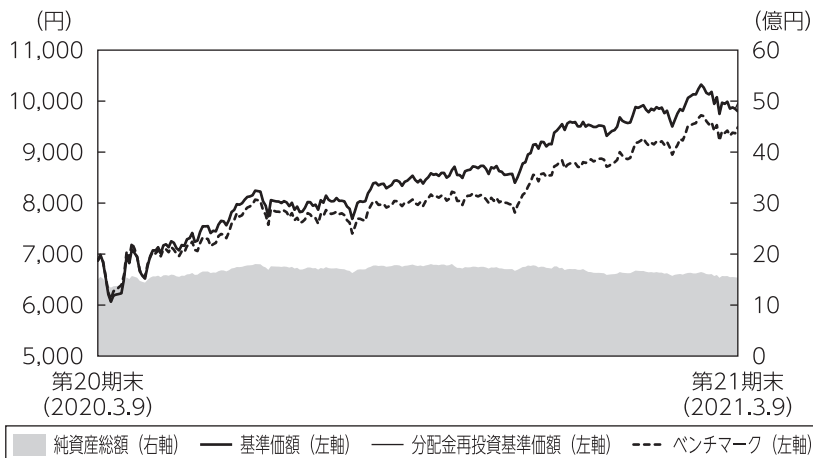
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2020年3月10日から2021年3月9日まで)

基準価額等の推移



第21期首： 6,872円
第21期末： 9,800円
(既払分配金160円)
騰落率： 44.9%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

「日本株式マザーファンド」(以下、マザーファンド) 受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行った結果、新型コロナウイルスの感染拡大にともなう各国の経済対策や先進国の金融緩和姿勢の継続などを背景に国内株式市場が上昇したことに加えて、保有銘柄のパフォーマンスが良好だったことから、基準価額は上昇しました。

投資環境



当期の株式市場は東証株価指数 (TOPIX) でみると、38.1%上昇しました。期初は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の後退懸念から下落して始まりましたが、その後は、各国の経済対策や先進国における金融緩和姿勢の継続、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待に支えられ、上昇基調となりました。期末にかけては、米長期金利の上昇を嫌気して下落する局面もありましたが、期を通してみると上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

●日本株式マザーファンド

中長期的に株主価値が高まっていく方向にあると期待される企業群の中から企業価値面でも魅力が高いと判断される企業を選別して投資しました。具体的には、「伊藤忠商事」、「東京エレクトロン」、「三井物産」、「ソフトバンクグループ」、「オリンパス」などを購入しました。一方で「花王」、「三菱商事」、「任天堂」、「アドバンテスト」、「三菱地所」などについて売却を実施しました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	13.7
2	情報・通信業	11.4
3	化学	8.3
4	輸送用機器	6.8
5	機械	6.1
6	医薬品	5.4
7	建設業	5.2
8	その他製品	5.2
9	サービス業	5.0
10	保険業	4.4

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	16.1
2	情報・通信業	10.6
3	輸送用機器	8.5
4	卸売業	7.3
5	サービス業	6.5
6	精密機器	5.1
7	機械	5.0
8	化学	4.7
9	保険業	4.6
10	医薬品	4.4

(注) 比率は、日本株式マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

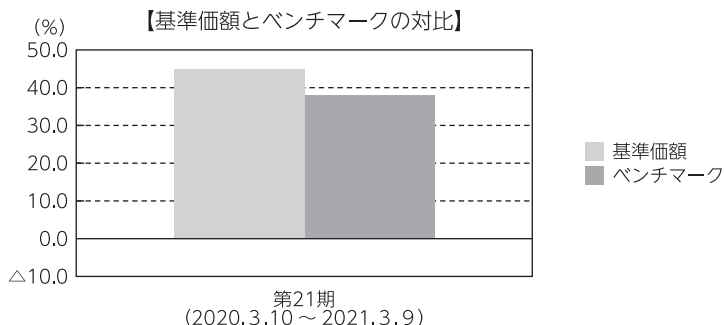
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ソニー	4.1
2	武田薬品工業	3.1
3	HOYA	2.9
4	信越化学工業	2.8
5	三井住友フィナンシャルグループ	2.7
6	花王	2.7
7	村田製作所	2.6
8	三菱商事	2.6
9	ダイキン工業	2.5
10	任天堂	2.4

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ソニー	4.2
2	伊藤忠商事	4.0
3	三井住友フィナンシャルグループ	3.9
4	本田技研工業	2.7
5	武田薬品工業	2.5
6	東京エレクトロン	2.5
7	デンソー	2.5
8	三井物産	2.3
9	HOYA	2.3
10	信越化学工業	2.3

(注) 比率は、日本株式マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行った結果、ベンチマークを6.8%上回りました。「ソフトバンクグループ」、「東急」などがマイナスに影響しましたが、「KADOKAWA」、「イビデン」などがプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、水準への影響、残存信託期間等を勘案して、下記のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年3月10日 ～2021年3月9日
当期分配金（税引前）	160円
対基準価額比率	1.61%
当期の収益	160円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,312円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●日本株式マザーファンド

米金融緩和政策の見直しへの懸念、および米長期金利の上昇を背景に不安定な展開も想定されますが、新型コロナウイルス感染者数の減少傾向やワクチン普及による経済正常化への期待に支えられ、今後の国内株式市場は上昇基調を維持するものと考えます。今期についても、中長期的に株主価値が高まっていく企業群で、且つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業に選別投資していくことで、TOP I X対比での超過収益獲得に努める所存です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	(2020年3月10日 ～2021年3月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	138円	1.628%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,490円です。
(投信会社)	(72)	(0.847)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(59)	(0.693)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.067	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(6)	(0.067)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	144	1.697	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

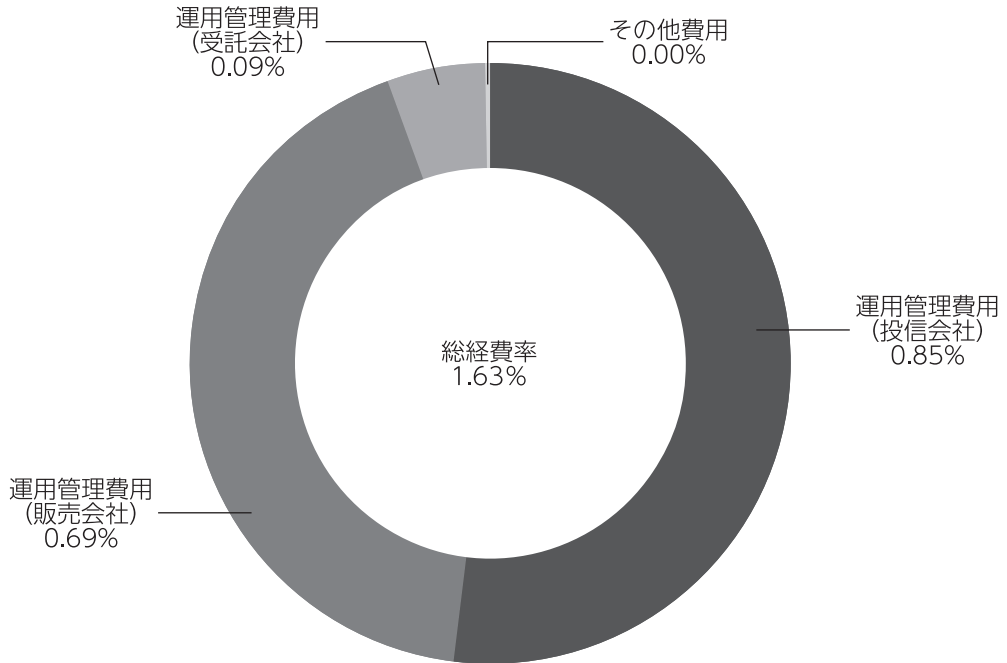
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年3月10日から2021年3月9日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
日本株式マザーファンド	千□ 14,748	千円 26,000	千□ 276,858	千円 642,411

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,708,716千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,621,049千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.30

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年3月10日から2021年3月9日まで）

【MHAM日本株式における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,133千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	105千円
(B) / (A)	9.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【日本株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 1,920	百万円 152	% 7.9	百万円 2,788	百万円 283	% 10.2

平均保有割合 44.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 854,666	千口 592,556	千円 1,522,396

■投資信託財産の構成

2021年3月9日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,522,396	% 95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	68,569	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,590,965	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年3月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,590,965,534円
コール・ローン等	57,467,781
日本株式マザーファンド(評価額)	1,522,396,100
未 収 入 金	11,101,653
(B) 負 債	53,407,143
未 払 収 益 分 配 金	25,103,233
未 払 解 約 金	1,101,653
未 払 信 託 報 酬	27,176,159
そ の 他 未 払 費 用	26,098
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,537,558,391
元 本	1,568,952,093
次 期 繰 越 損 益 金	△31,393,702
(D) 受 益 権 総 口 数	1,568,952,093口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,800円

(注) 期首における元本額は2,187,634,202円、当期中における追加設定元本額は39,650,557円、同解約元本額は658,332,666円です。

■損益の状況

当期 自2020年3月10日 至2021年3月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△8,335円
受 取 利 息	2,393
支 払 利 息	△10,728
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	511,111,230
売 買 益	638,588,991
売 買 損	△127,477,761
(C) 信 託 報 酬 等	△27,202,257
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	483,900,638
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△260,866,766
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△229,324,341
(配 当 等 相 当 額)	(7,755,036)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△237,079,377)
(G) 合 計 (D + E + F)	△6,290,469
(H) 収 益 分 配 金	△25,103,233
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△31,393,702
追 加 信 託 差 損 益 金	△229,324,341
(配 当 等 相 当 額)	(8,030,898)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△237,355,239)
分 配 準 備 積 立 金	197,930,639

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	25,735,552円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	148,999,103
(c) 収 益 調 整 金	8,030,898
(d) 分 配 準 備 積 立 金	48,299,217
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	231,064,770
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1,472.73
(g) 分 配 金	25,103,233
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	160

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 160円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

日本株式マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2021年3月9日）

（計算期間 2020年3月10日～2021年3月9日）

日本株式マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年11月5日から無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。 中長期的にベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（TOPIX） （ベンチマーク）		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期（2017年3月9日）	17,532	21.5	1,554.68	16.7	97.1	—	4,983
17期（2018年3月9日）	20,755	18.4	1,715.48	10.3	97.3	—	4,888
18期（2019年3月11日）	18,754	△9.6	1,581.44	△7.8	98.0	—	4,130
19期（2020年3月9日）	17,401	△7.2	1,388.97	△12.2	97.2	—	3,272
20期（2021年3月9日）	25,692	47.6	1,917.68	38.1	97.0	—	3,829

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

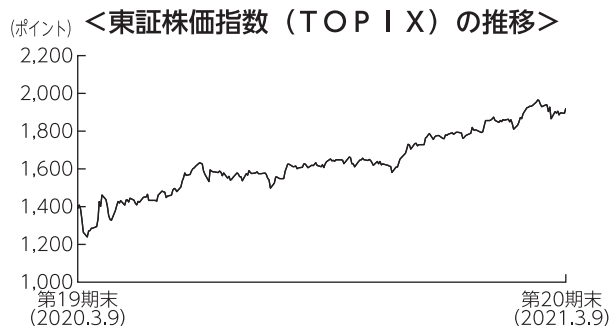
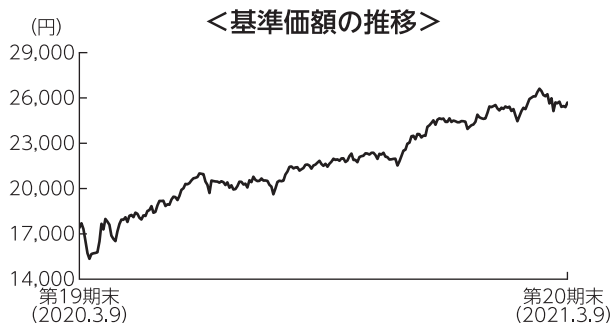
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 3月 9日	円 17,401	% -	ポイント 1,388.97	% -	% 97.2	% -
3月末	17,602	1.2	1,403.04	1.0	96.3	-
4月末	18,836	8.2	1,464.03	5.4	96.3	-
5月末	20,282	16.6	1,563.67	12.6	97.0	-
6月末	20,218	16.2	1,558.77	12.2	97.0	-
7月末	19,618	12.7	1,496.06	7.7	97.3	-
8月末	21,529	23.7	1,618.18	16.5	97.5	-
9月末	21,893	25.8	1,625.49	17.0	97.1	-
10月末	21,526	23.7	1,579.33	13.7	96.9	-
11月末	24,225	39.2	1,754.92	26.3	96.2	-
12月末	24,718	42.0	1,804.68	29.9	97.1	-
2021年 1月末	24,456	40.5	1,808.78	30.2	97.0	-
2月末	25,124	44.4	1,864.49	34.2	96.3	-
(期 末) 2021年 3月 9日	円 25,692	% 47.6	ポイント 1,917.68	% 38.1	% 97.0	% -

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2020年3月10日から2021年3月9日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は25,692円となり、前期末比で47.6%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大にともなう各国の経済対策や先進国の金融緩和姿勢の継続などを背景に国内株式市場が上昇したことに加えて、保有銘柄のパフォーマンスが良好だったことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

当期の株式市場は東証株価指数（TOPIX）で見ると、38.1%上昇しました。期初は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の後退懸念から下落して始まりましたが、その後は、各国の経済対策や先進国における金融緩和姿勢の継続、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待に支えられ、上昇基調となりました。期末にかけては、米長期金利の上昇を嫌気して下落する局面もありましたが、期を通してみると上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

中長期的に株主価値が高まっていく方向にあると期待される企業群の中から企業価値面でも魅力が高いと判断される企業を選別して投資しました。具体的には、「伊藤忠商事」、「東京エレクトロン」、「三井物産」、「ソフトバンクグループ」、「オリンパス」などを購入しました。一方で「花王」、「三菱商事」、「任天堂」、「アドバンテスト」、「三菱地所」などについて売却を実施しました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	13.7
2	情報・通信業	11.4
3	化学	8.3
4	輸送用機器	6.8
5	機械	6.1
6	医薬品	5.4
7	建設業	5.2
8	その他製品	5.2
9	サービス業	5.0
10	保険業	4.4

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	16.1
2	情報・通信業	10.6
3	輸送用機器	8.5
4	卸売業	7.3
5	サービス業	6.5
6	精密機器	5.1
7	機械	5.0
8	化学	4.7
9	保険業	4.6
10	医薬品	4.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ソニー	4.1
2	武田薬品工業	3.1
3	HOYA	2.9
4	信越化学工業	2.8
5	三井住友フィナンシャルグループ	2.7
6	花王	2.7
7	村田製作所	2.6
8	三菱商事	2.6
9	ダイキン工業	2.5
10	任天堂	2.4

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ソニー	4.2
2	伊藤忠商事	4.0
3	三井住友フィナンシャルグループ	3.9
4	本田技研工業	2.7
5	武田薬品工業	2.5
6	東京エレクトロン	2.5
7	デンソー	2.5
8	三井物産	2.3
9	HOYA	2.3
10	信越化学工業	2.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

国内株式に投資を行った結果、ベンチマークを9.5%上回りました。「ソフトバンクグループ」、「東急」などがマイナスに影響しましたが、「KADOKAWA」、「イビデン」などがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

米金融緩和政策の見直しへの懸念、および米長期金利の上昇を背景に不安定な展開も想定されますが、新型コロナウイルス感染者数の減少傾向やワクチン普及による経済正常化への期待に支えられ、今後の国内株式市場は上昇基調を維持するものと考えます。今期についても、中長期的に株主価値が高まっていく企業群で、且つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業に選別投資していくことで、TOPIX対比での超過収益獲得に努める所存です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	15円 (15)	0.068% (0.068)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	15	0.068	
期中の平均基準価額は21,725円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年3月10日から2021年3月9日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		778.3 (44.5)	1,920,643 (-)	1,051.2	2,788,073

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,708,716千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,621,049千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.30

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2020年3月10日から2021年3月9日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,920	百万円 152	% 7.9	百万円 2,788	百万円 283	% 10.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 4

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	2,577千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	238千円
(B) / (A)	9.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末) 当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
清水建設	66.7	—	—
鹿島建設	—	33.1	49,815
大和ハウス工業	25.1	19.6	63,954
協和エクシオ	19.3	14.8	40,552
食料品 (2.4%)			
ヤクルト本社	7.9	5.5	31,240
キッコーマン	10.8	8.3	57,851
繊維製品 (1.2%)			
ゴールドウイン	4.1	6.3	43,470
化学 (4.9%)			
信越化学工業	8.2	5	86,650
三井化学	23	18.3	66,246
花王	10.9	—	—
ファンケル	16.6	7.4	28,157
医薬品 (4.5%)			
武田薬品工業	27.4	24.6	97,145
第一三共	12.1	21.9	69,642
ガラス・土石製品 (3.6%)			
日本碍子	34	27.9	56,692
フジミインコーポレーテッド	14.6	8.2	30,791
ニチアス	20.7	16.5	46,200
非鉄金属 (3.8%)			
三井金属鉱業	—	10	36,300
住友金属鉱山	—	13.3	60,927
UACJ	18.7	—	—
住友電気工業	—	26	44,148
機械 (5.1%)			
アマダ	41.4	—	—
SMC	1.7	1.4	84,000
ダイキン工業	6.3	3.3	72,121
マックス	7.9	20.2	33,612
電気機器 (16.6%)			
イビデン	25.9	12.7	55,499
ルネサスエレクトロニクス	—	42	47,796
ソニー	21.7	14.9	161,069
TDK	6.4	4.8	70,800
アドバンテスト	15	—	—
スタンレー電気	18.7	14.3	47,762
村田製作所	16.5	8.5	76,372
小糸製作所	—	8	62,640
東京エレクトロン	—	2.3	94,024
輸送用機器 (8.8%)			
デンソー	17.1	13.6	93,921
本田技研工業	27.6	32	104,512
スズキ	14.4	14.4	70,243

銘柄	期首(前期末) 当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	24.9	23.5	57,504
精密機器 (5.2%)			
島津製作所	—	9.3	35,851
オリンパス	—	29	70,977
HOYA	10.1	7.3	86,979
朝日インテック	11.7	—	—
その他製品 (2.8%)			
ブシロード	13.1	14.5	42,557
ヤマハ	13.4	9.8	60,662
任天堂	2.2	—	—
陸運業 (2.2%)			
富士急行	11.3	7.3	42,486
ヤマトホールディングス	23.6	—	—
センコーグループホールディングス	—	37	40,885
日立物流	18.3	—	—
情報・通信業 (10.9%)			
システナ	26.6	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	5.1	—	—
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	3.7	26,788
コムチュア	—	10.6	27,655
ALBERT	3.5	—	—
マネーフォワード	—	7.1	32,234
KAIZEN PLATFORM	—	1.6	2,576
野村総合研究所	19.9	12.4	39,990
Sansan	9.5	4.5	40,680
Zホールディングス	153.7	78.2	47,193
デジタルガレージ	12.1	7.3	29,017
KADOKAWA	30	11.2	46,648
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8.3	5.4	32,724
富士ソフト	11.3	—	—
ソフトバンクグループ	—	8	81,040
卸売業 (7.5%)			
伊藤忠商事	—	45.2	154,312
三井物産	—	38.3	89,468
三菱商事	34.2	—	—
ミスミグループ本社	17.5	11.4	36,594
小売業 (0.9%)			
アスクル	13.3	—	—
ギフト	—	16.3	33,007
銀行業 (4.0%)			
三井住友フィナンシャルグループ	30.6	37	147,852
証券・商品先物取引業 (—)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	14.8	—	—
保険業 (4.7%)			
アニコム ホールディングス	11.8	25.7	27,319
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	21.6	21.3	68,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
T&Dホールディングス	千株 51.3	千株 56.4	千円 80,821
不動産業 (一)			
三菱地所	39.8	-	-
サービス業 (6.7%)			
カカクコム	10.1	-	-
ツクイホールディングス	63.1	-	-
エムスリー	-	4.6	35,617
バリューコマース	19	11.7	36,679
イオンファンタジー	-	15	35,790
リゾートトラスト	-	12	22,056
リログループ	19.2	16.4	36,408

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
共立メンテナンス	千株 -	千株 9.5	千円 36,147
ダイセキ	13.8	13.4	46,096
合 計	千株 株 数 ・ 金 額 1,309.4	千株 株 数 1,081	千円 評 価 額 3,714,936
	銘柄数 < 比率 >	62銘柄	65銘柄 <97.0%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,714,936	% 96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	132,812	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,847,749	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年3月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,847,749,191円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	129,648,132
株 式(評価額)	3,714,936,700
未 収 配 当 金	3,164,359
(B) 負 債	17,861,653
未 払 解 約 金	17,861,653
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,829,887,538
元 本	1,490,704,369
次 期 繰 越 損 益 金	2,339,183,169
(D) 受 益 権 総 口 数	1,490,704,369口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	25,692円

(注1) 期首元本額	1,880,508,817円
追加設定元本額	183,133,319円
一部解約元本額	572,937,767円
(注2) 期末における元本の内訳	
MHAM日本株式	592,556,477円
MHAM日本株式<DC年金>	898,147,892円
期末元本合計	1,490,704,369円

■損益の状況

当期 自2020年3月10日 至2021年3月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	75,094,045円
受 取 配 当 金	75,108,194
受 取 利 息	103
そ の 他 収 益 金	25,204
支 払 利 息	△39,456
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,400,369,871
売 買 益	1,500,304,969
売 買 損	△99,935,098
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,475,463,916
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,391,746,458
(E) 解 約 差 損 益 金	△714,313,886
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	186,286,681
(G) 合 計(C+D+E+F)	2,339,183,169
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,339,183,169

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。